



第 37 期

事業報告書

2018年4月1日~2019年3月31日

VTホールディングス株式会社

証券コード 7593

TO OUR SHAREHOLDERS

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

2019年3月31日をもって、第37期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況等をご報告申し上げます。

今後も持続的な企業価値の向上を目指し、株主の皆様をはじめステークホルダーの方々のご期待にお応えすべく、全社一丸となって業務に邁進する所存です。

皆様には、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

2019年6月

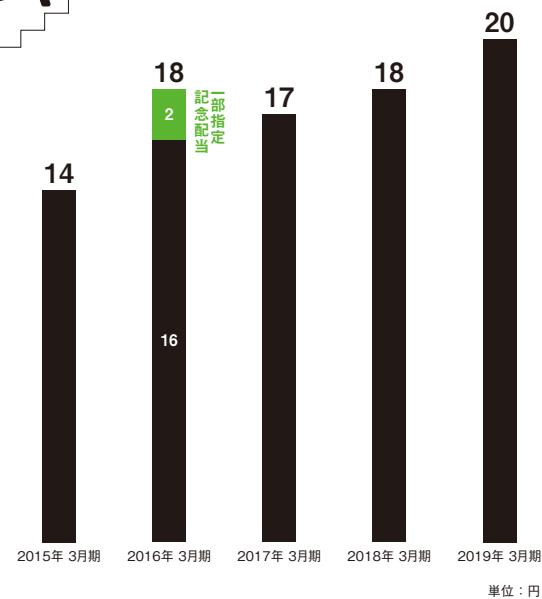
代表取締役社長 高橋 一穂



年間配当金 1株当たり 20円

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案し、連結配当性向40%以上を目標に実施してまいります。これらの方針に基づき当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。

これにより年間配当金は既に実施させていただきました中間配当の10円と合わせ1株当たり20円、連結配当性向は87.8%となります。



2019年3月期の連結業績について

国内の新車販売市場は、登録車は概ね横ばいで推移しましたが、届出車が堅調に推移した結果、当連結会計年度における国内の新車販売台数は前期比1.2%のプラスとなりました。

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当連結会計年度における状況は、ホンダ系は新型車効果等もあり、また、日産系ではe-POWER搭載車や電気自動車が堅調に推移し、国内販売は比較的好調に推移しております。海外では昨年度から当第2四半期にかけてスペインで新たに子会社化した事業会社3社の販売実績を業績に上積みすることができ、その結果、新車、中古車を合わせた当社グループの自動車販売台数は101,646台と前期に比べ6,487台(6.8%)増加いたしました。

また、住宅関連事業では、分譲物件の受注、引き渡し共に好調に推移いたしました。

一方、当社の連結子会社3社について、業績の進捗が当初計画を下回り、財務内容が悪化したことから、8億72百万円の減損損失(のれんの減損5億47百万円、固定資産の評価減3億24百万円)を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、連結売上が2,186億34百万円(前期比8.2%増)、営業利益が61億30百万円(前期比9.6%減)、経常利益が63億85百万円(前期比11.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が26億74百万円(前期比29.0%減)となりました。

売上高



営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当期末 2019年3月31日	前期末 2018年3月31日
資産の部		
流動資産	62,665	65,395
固定資産	71,014	70,827
有形固定資産	48,969	46,881
無形固定資産	10,897	12,672
投資その他の資産	11,147	11,273
資産合計	133,680	136,223
負債の部		
流動負債	74,216	75,341
固定負債	18,520	20,131
負債合計	92,737	95,472
純資産の部		
株主資本	36,997	36,543
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,834	2,832
利益剰余金	30,138	29,685
自己株式	△ 272	△ 272
その他の包括利益累計額	371	882
新株予約権	140	142
非支配株主持分	3,432	3,182
純資産合計	40,942	40,750
負債純資産合計	133,680	136,223

連結損益計算書

単位：百万円

科目	当期 2018年4月1日～ 2019年3月31日	前期 2017年4月1日～ 2018年3月31日
売上高	218,634	202,133
売上原価	183,916	168,360
売上総利益	34,717	33,773
販売費及び一般管理費	28,587	26,992
営業利益	6,130	6,780
営業外収益	900	884
営業外費用	645	491
経常利益	6,385	7,173
特別利益	66	53
特別損失	1,072	765
税金等調整前当期純利益	5,380	6,461
法人税等合計	2,317	2,238
当期純利益	3,063	4,223
非支配株主に帰属する 当期純利益	388	458
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,674	3,765

※「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。したがって、比較対象年度につきましても当連結会計年度同様の区分で表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

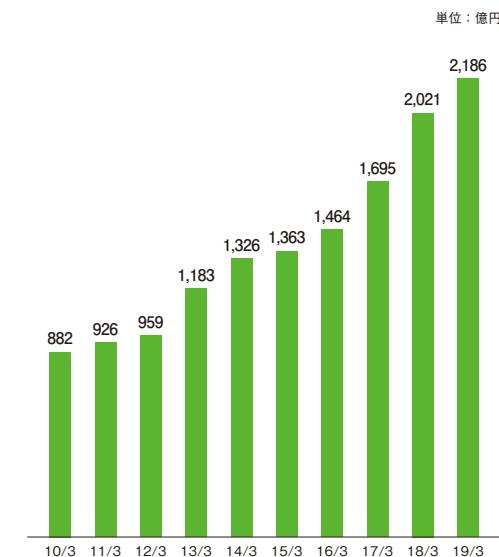
単位：百万円

科目	当期 2018年4月1日～ 2019年3月31日	前期 2017年4月1日～ 2018年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	13,654	13,189
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 6,220	△ 6,713
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 7,846	△ 5,206
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 18	51
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	△ 431	1,320
現金及び現金同等物 の期首残高	7,820	6,499
現金及び現金同等物 の期末残高	7,388	7,820

決算ポイント

01 9期連続増収、 過去最高売上高を更新

積極的なM&Aにより、継続的な成長を実現



02 国際財務報告基準(IFRS)の 任意適用を決定

資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理の強化を図ることを目的として、2019年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することといたしました。



お客様と長期的な信頼関係を築いていくために 人材の育成や働きやすい環境づくりに注力し、 さらなる成長を目指します。

当社グループの事業の多くは、各拠点でのお客様への販売活動を基盤としております。
したがって、単なるモノの販売に終らせない、確かな満足をお届けし、
アフターケアまで安心して任せてもらえる人材を育成することが重要な経営課題の1つであります。

01 接客力の向上

スタッフ一人ひとりの接客は、販売に大きな影響を及ぼすと考え、CSの最重要項目として取り組んでいます。

接客マナー研修

(株)ホンダカーズ東海

年間を通して各店舗のスタッフが接客についての研修を受ける機会を設け、お客様対応の質の向上を図っております。2018年度も従業員それぞれが、プロフェッショナルとしての意識をもってお客様の対応をすることで、組織全体の意識を高め、組織のさらなる成長に繋がられるよう研修に励みました。



スタッフ対応コンテスト

J-netレンタリース(株)

2018年9月5日、「J-netレンタリーススタッフ対応コンテスト直営大会」を開催。社員の「CS」「対応力」「意識向上」「お客様の信頼を得て集客力を高める力」「お客様に支持される企業になる力」を養うことを目的に開催しており、無事故に繋がる具体的なアクションや、お客様満足からリピーターに繋がるプロセスなどをポイントに地域ブロックの予選を通過した8名にて順位を争いました。今回は育児休業から復帰した社員が見事に優勝を勝ち取りました。こういったコンテストを通し、日頃の業務の評価だけでなく、社員のモチベーションを上げる取り組みにも力を入れています。



02 技術力の向上

勤続年数にかかわらず、ともに学び、競い合い、切磋琢磨していける職場環境づくりに取り組んでいます。

サービス技術大会

(株)日産サテオ埼玉

2018年6月12日、入社2年目・3年目のテクニカルスタッフを対象に「社内サービス技術大会」を開催。「技術力」「お客様対応力」の確認と更なるレベルアップを目的に互いを意識しながら競い合いました。競技種目は、「技術力種目」が故障診断と不具合の修復、スパークプラグの脱着、「お客様対応力種目」が商品提案、ダイヤルフォローを実施。今回は2年目のテクニカルスタッフが、先輩を破り見事に1位入賞を勝ち取りました。



03 組織強化

様々な問題やリスクについて学ぶ機会を設け、組織としての問題対応力を高め、リスクの低減に取り組んでいます。

ハラスメント防止対策研修

VTホールディングス(株)

2019年2月18日、常勤役員と課長職以上の従業員を対象とした「職場におけるハラスメント防止対策」の研修を実施。統計データや事例に基づいた身近な内容を通し、責任者としていかに対応すべきか、知識のインプットだけでなく、ハラスメントの発生を予防し健全な組織運営を実現するための考え方を学習しました。ハラスメントは個人の尊厳と人格を不当に侵害し、仕事の円滑な遂行や職場の人間関係に悪影響を与える重大な問題と認識し、風通しのよい、明るい職場環境づくりに努めています。



GROUP NETWORKS

グループネットワーク (2019年3月31日時点)



グループネットワーク

グループ会社数

連結子会社

42社

持分法適用会社

4社

自動車販売拠点数

204店舗

うち新車拠点 **185**

うち中古車拠点 **19**

国内外別 自動車販売拠点数

国内 **151**

海外 **53**

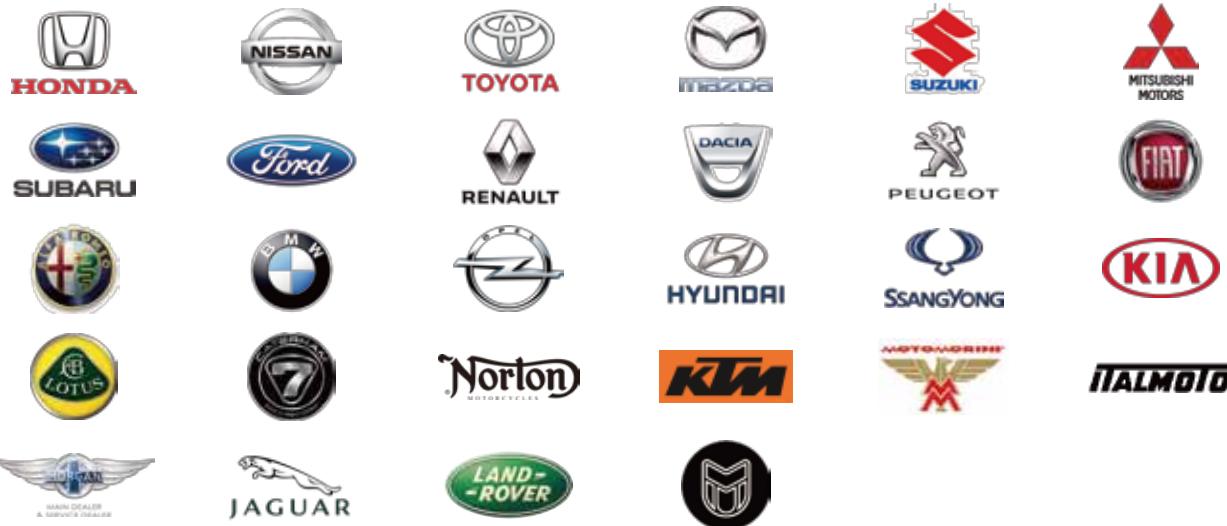
Jネットレンタカー拠点数

150店舗

うち直営 **41**

うちFC **109**

取扱いブランド



主な子会社 (2019年3月31日現在)

株式会社ホンダカーズ東海	愛知県・岐阜県で新車28店舗を展開するホンダの自動車ディーラー
長野日産自動車株式会社	長野県で新車32、中古車1店舗を展開する日産の自動車ディーラー
静岡日産自動車株式会社	静岡県中東部で新車25、中古車5店舗を展開する日産の自動車ディーラー
三河日産自動車株式会社	愛知県三河地方で新車11、中古車1店舗を展開する日産の自動車ディーラー
株式会社日産サテオ埼玉	埼玉県東南部で新車17、中古車1店舗を展開する日産の自動車ディーラー
株式会社日産サテオ奈良	奈良県で新車7、中古車1店舗を展開する日産の自動車ディーラー
エフエルシー株式会社	東海地方で新車8、その他5店舗を展開するフォード・スズキの自動車ディーラー
株式会社モーターレン静岡	静岡県中東部で新車3、中古車3店舗を展開するBMWの自動車ディーラー
CCR MOTOR CO.LTD.	英国で新車4店舗を展開する三菱の自動車ディーラー
SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTD	オーストラリアで新車2店舗を展開するホンダの自動車ディーラー
GRIFFIN MILL GARAGES LIMITED	英国で新車2店舗を展開するマルチブランドの自動車ディーラー
WESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED	英国で新車7店舗を展開するマルチブランドの自動車ディーラー
MASTER AUTOMOCION, S.L.	スペインで新車30・中古車1店舗を展開するマルチブランドの自動車ディーラーの持株会社
株式会社トラスト	全世界に中古車を輸出
J-netレンタリース株式会社	Jネットレンタカーを全国150店舗展開
株式会社エムジーホーム	中京地区でマンション開発販売事業を展開

※株式会社トラストは東証市場第2部に、株式会社エムジーホームは東証、名証市場第2部に上場しております。

INVESTOR RELATIONS

投資家向け情報

IR 活動

当社は、IR活動を積極的に実施しており、第37期におきましても、年2回の機関投資家向け決算説明会、個人投資家向けの会社説明会等を実施いたしました。ご来場いただきました株主・投資家の皆様、誠にありがとうございます。今後も継続的にIR活動に取り組み、当社の認知度の向上に努めてまいります。



IR カレンダー

今後のIR活動の予定については、以下のとおりです。

2019	8月上旬	2020年3月期 第1四半期決算発表
	11月上旬	2020年3月期 第2四半期決算発表
2020	2月上旬	2020年3月期 第3四半期決算発表
	5月上旬	2020年3月期 決算発表
	6月下旬	第38期定時株主総会

※最新のIR活動は、当社ホームページをご覧ください。

GENEROUS TREATMENT FOR STOCKHOLDERS

株主優待 (2019年6月25日現在)

当社の株主優待は、所有株式数100株以上の株主様に一律で贈呈する **株主優待券**と、所有株式数に応じて贈呈する **カタログギフト**があります。



株主優待券	基準日	贈呈時期	有効期限
	3月31日	6月下旬	翌年6月30日
株主優待券は以下の3枚が1冊となります。			
新車・中古車購入時利用優待券 (30,000円割引)			
所有株式数 100株以上 一律	車検時利用優待券 (10,000円割引) 		
	レンタカー利用割引券 (10%・20%割引) 		

株主優待券がご利用いただける当社グループの店舗の店舗情報等、詳細は当社ホームページをご覧ください。

カタログギフト	基準日	贈呈時期	有効期限
	3月31日	6月下旬	12月31日
5,000円相当のカタログギフト			
所有株式数 1,000株以上 5,000株未満			
10,000円相当のカタログギフト			
所有株式数 5,000株以上			

カタログに掲載の商品から、ご希望の商品をお選び頂けます。

【株主優待に関するお問い合わせ先】
VTホールディングス(株) 株主優待担当 田島・熊田 TEL:052-203-9500

STOCK INFORMATION

株式の状況 (2019年3月31日現在)

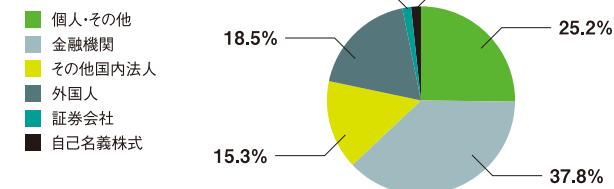
発行済み株式の総数 **119,381,034株**
 当期末株主数 **9,746名**

大株主(上位10名)

株主名	所有株数	持株比率
(有)エスアンドアイ	14,209,500	12.10%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	7,988,700	6.80%
三井住友海上火災保険(株)	7,662,000	6.52%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	6,916,300	5.89%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	5,187,500	4.42%
損害保険ジャパン日本興亜(株)	4,000,000	3.40%
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	3,702,000	3.15%
東京海上日動火災保険(株)	3,702,000	3.15%
高橋 一穂	3,277,800	2.79%
高橋 淳子	3,248,400	2.76%

※持株比率は、自己株式(2,026,580株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金配当の基準日	期末配当: 3月31日
	中間配当: 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) 取扱事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告 http://www.vt-holdings.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	(株)東京証券取引所 市場第1部 (株)名古屋証券取引所 市場第1部

CORPORATE PROFILE

会社概要

会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	VTホールディングス株式会社 (VT HOLDINGS CO.,LTD.)
本社所在地	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3丁目10番32号 栄VTビル4階
設立	1983年(昭和58年)3月
資本金	42億9,730万円
従業員数	連結 4,133名(臨時社員 643名含む)
会計監査人	監査法人 東海会計社 (愛知県名古屋市中区金山1丁目12番14号)

役員 (2019年6月26日現在)

代表取締役社長	高橋 一穂	監査役	加藤 晴規
専務取締役	伊藤 誠英	監査役	河合 重幸
常務取締役	山内 一郎	監査役	柴田 和範
取締役	堀 直樹	監査役	鹿倉 祐一
取締役	朝熊 康則	監査役	加藤 方久
取締役	山田 尚武		

※取締役 朝熊康則及び山田尚武は、社外取締役であります。

※監査役 加藤晴規、柴田和範、鹿倉祐一及び加藤方久は、社外監査役であります。

ホームページのご案内

当社では、IR活動の一環として、プレスリリースの内容や企業活動の内容など、株主の皆様へ役立つ最新情報をホームページ上に掲載しております。ぜひ、ご活用ください。

<http://www.vt-holdings.co.jp/>



VTホールディングス株式会社